

化したものの、武蔵野市の商業や、府中市の工業の発展が目立ち、各市の経済基盤および金融活動の相違が以前と比べて明瞭になった。特に武蔵野市における全国銀行の預貸率は市部で最も高く、

吉祥寺駅周辺の商業施設の貸し出しを中心に、市部においての核を形成しつつある。このような中で調布市の各種金融機関の店舗は、住宅地の預金吸収型店舗に特化しつつあると考えられる。

## 横浜市緑区における都市化と農村の社会生活の変容

清 田 律 子

日本の大都市近郊の農村地帯は、高度経済成長期を境に大きな変貌を遂げた。農地や山林は宅地や商店・工場などに転用され、非農業人口が急増した結果、あらゆる面で農村の性質を喪失しつつある。この論文では、都市化に伴う具体的な変化を把握し、その中で集落内の農家を中心とした伝統的社会組織（氏子会や講など）とその機能がどのように変容したのか調査することを目的とした。特に行政的に定められた市街化区域の内と外で、都市化の進行と農業並びに農村の社会の変容過程に違いが表れているのか、という点に興味を持って調査を進めた。

第1、2章で都市化を迎えるまでの、横浜市緑区一帯の概観、第3章で人口や土地利用の変化などの都市化事象を捉え、第4章で農業の変化を、農業センサスの集落カードの分析を中心に追った。第5章で、集落単位の社会組織の種類とそれらの機能の変容を聴き取り調査の結果を軸にまとめた。具体的には市街化調整区域内の集落小山と、市街化区域内の集落台村について比較考察した。

戦前の横浜市緑区一帯は、農家率が80%前後の農村であった。昭和30年代末から40年代にかけて東急田園都市線や東名高速道路など、交通機関の整備が相次ぎ、東京のベッドタウンとして大規模な宅地開発が開始され、人口が急激に増加した。

その中で小山は全面積が市街化調整区域内に入っており、農家率も高く経営規模（一戸当りの耕地面積61.8a）も大きく、流入人口の増加も止まっている、数少ない集落の一つである。元来、川沿いの低地で水田が多かったが、最近では観光梨園が順調に伸び、積極的に取り組む農家も現れた。しかし、兼業化の波は確実に訪れており、子息はほとんど他産業に従事しているため、後継者のいる農家は全体の7.7%にすぎない。かつて暴れ川

だった恩田川の改修や道普請に全戸出役したものだったが、今はその必要がなくなったし、講の行事も兼業農家には負担となり、ほとんどの講に簡略化の傾向が見られ、中止されたものもある。

一方市街化区域内の台村は、田園都市線沿線ほどではなかったが、人口増加と農地転用が小山より激しく、今も続いている。兼業農家は不動産収入で生活を維持できる場合が多く、小規模な耕地を手元に残して自家消費用の野菜を作る程度の、消極的な農業経営を行っている。一戸当たりの耕地面積は32.8aで、後継者のいる農家は、7.1%である。氏子会という組織は元々なかったが、他宗教の信者流入により、組織化を迫られた。しかし、これはほとんど町内会の一部となっている。講は、一部の農家のレクリエーションとなっているが、多くは昭和30～40代以降中止や簡略化がなされた。

このように、都市化の進行自体には、2集落間にやや差があるものの、社会生活面の変容については、時期的・内容的に大差ないようだ。その原因としては、都市化に伴い道普請などの共同作業を集落で行う必要のなくなったこと、農業に依存しなくなった農家が、天候に左右される心配や信仰を口実に霊山参詣の旅行をする必要性がなくなったこと、町内会という新しい自治組織に、集落の社会組織としての機能の大半を奪われてしまったことなどが挙げられる。

構成員の異質化の進む都市近郊の元農村では、かつて重要な機能を持ち、集落全体を統合していた地縁的で農村的な社会組織とその行事が衰退していくのは免れ得ないのだ。そして、生活基盤が変質したため、次代を担う若年層が農業に従事する可能性はほとんどない、と言っていい。今後、この世代交替を機に、農業そのものは勿論、農家

同士の社会的な組織もさらに崩壊を進めていくであらうことが予想される。

## 九十九里浜平野中部における土地の条件とその利用

仙 波 朋 子

九十九里浜平野は千葉県の東部に位置する広大な隆起海岸平野である。平野の全長は北の行部岬から南の太東崎までの約60km, その幅は西の両総(下総)台地末端の高さ30~50mの急崖麓から東の太平洋岸まで約8~10kmの距離を保っている。同平野内部には、海岸線と対してほぼ平行に、沿岸州が平野形成に伴い微高地(おおむね70cm前後)として出現した砂堆が断続的な列をなしており、その間には低湿地が発達して、モザイク状の地形分布がみられる。

こうした独特な土地の条件を反映して、九十九里浜平野中部、東金市および山武郡九十九里町付近では、産業立地あるいは土地利用分布等が海岸線に平行して北東-南西の方向に連続して配置するという一貫した利用状況が生じている。本研究では一定の方向に秩序づけられた利用の特色に着目し、その背景となる土地の条件とその利用の関係について考察を行った。

土地の条件は地域開拓の時期から反映された。対象地域には台地麓から海岸にかけてほぼ9個の集落が立地している。このうち両総台地麓に位置する1個を除いた残りの集落はすべて平野の砂堆上にあり、その成立経過は平野の地形特性に準ずる開発の難易度に沿っている。

さらに開拓期から対象地域には、地形によって区分された独自の土地利用パターンが発生・定着した。これは、排水の良好な砂堆上に宅地・畑地・林地等、排水の劣悪な低湿地には水田・湿地等が卓越するもので、土地利用分布は地形分布にほぼ一致している。また、同様の地形における土地の利用も、台地麓(あるいは海岸)からの距離によって土性が異なるために、栽培される農作物が

異なるといった微妙な差を生じている。この土地利用パターンは戦後、土地改良等によって地形による土地利用の制約が希薄化していつているために徐々に乱れつつある。殊に、単純かつ粗放的な利用の行われていた低湿地の利用性は向上し、宅地・畑地等の増加が見うけられる。この背景には減反政策、首都圏の通勤および住宅事情がかなりの影響力をもって存在している。このように、戦前まで強力に地域に定着していた土地利用パターンは変化していきつつあるが、現時点では決定的な乱れは生じておらず、むしろ従来の土地利用パターンが現在の利用を制約している様子もみられる。

また、地域の産業立地には内陸部と沿岸部で差を生じており、内陸部には農業および工業(戦後高度成長期を中心に誘致されたもの)が、沿岸部には漁業、水産加工業、観光業が、それぞれさかんである。このうち農業と漁業は戦前における地域の主要産業で、殊に近世鰯漁は一大盛況を生んだ。戦前のこの地域では鰯漁の豊凶に沿って居住者の生活基盤が変化するという現象もみられている。戦後になって地域の産業構造は徐々に変化し、第1次産業から第2・第3次産業へとその中心が移行した。だが、戦前・戦後を通じ、地域の産業はその立地において一部に集中することがなく海岸線と平行しながら带状に配置するという特色を持っている。

このように九十九里浜平野中部では土地の利用が平野の形状およびその地形分布に対応して行われており、同様の利用は海岸線と平行して連続的に配置するという傾向が見られる。また、一方、居住者の生活圏はこれを反映し、利用の連続する方向と直交する、すなわち台地麓と海岸線を結ぶ北西-南東の方向に強調されて広がっている。